



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本橋梁株式会社
コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kyoryo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松田 彰
(氏名) 坂下 清信
TEL 078-941-4027
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,549	△40.5	△213	—	△239	—	△650	—
22年3月期	9,328	10.8	366	△6.6	324	△1.1	105	62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△6.95	—	△40.2	△2.9	△3.8
22年3月期	1.66	0.81	5.6	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(注)22年3月期の「1株当たり当期純利益」は、優先株式に係る優先配当額を控除して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,395	1,293	17.5	2.49
22年3月期	9,013	1,944	21.6	△210.44

(参考) 自己資本 23年3月期 1,293百万円 22年3月期 1,944百万円

(注)「1株当たり純資産」は、優先株式の発行額相当額等を控除して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△43	47	△181	1,145
22年3月期	△1,370	△140	936	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	7.2	△70	—	△120	—	△110	—	△0.93
通期	6,500	17.1	200	—	110	—	110	—	0.93

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	118,152,293 株	22年3月期	17,389,850 株
23年3月期	17,114 株	22年3月期	17,028 株
23年3月期	93,632,872 株	22年3月期	17,372,970 株

(注)詳細は、18ページ「(株主資本等変動計算書関係)の当事業年度の1 発行済株式に関する事項」及び18ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 重要な会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

■事業の全般的状況

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気の低迷が長引いており、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

公共投資関連の市場におきましては、国や地方の予算状況を踏まえると今後も公共事業の見直しや公共事業費の削減がより一層進むとみられ、一段と厳しさを増しております。当社がその大半を依存しております橋梁業界におきましても、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況となっております。

このような厳しい状況におきまして、当社は、全社をあげて受注活動に取り組みましたが、平成21年度から大幅に減少した国内橋梁発注量は回復せず、当事業年度の受注高は44億5千3百万円（前年同期比33.7%減）、受注残高は60億2千2百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

損益面では、売上高は受注高の大幅な減少が影響し、前年実績を下回る結果となりました。このような状況において、既存工事のコスト削減活動や経費圧縮策の実施、契約変更の増額活動等を続けてまいりましたが、大幅な売上高の減少及び一部の低採算工事による工事損失引当金の計上の影響により2億3千9百万円の経常損失となり、大量退職に伴う退職給付費用2億4百万円、投資不動産売却損1億7千3百万円等を特別損失に計上しました結果、当期純損失は6億5千万円となりました。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響については、直後に震災復興対策室を設置し、過去に当社が施工した橋梁の被災状況を調査し関係官庁へ報告しております。また、当社の従業員等の人的被害はなく、営業活動、生産設備及び施工工事現場等において支障をきたす被害は発生しておらず、業績に与える影響は軽微でありました。

売 上 高	55億4千9百万円（前年同期比 40.5%減）
売 上 総 利 益	2億5千5百万円（前年同期比 71.3%減）
営 業 損 失	2億1千3百万円（前年同期は3億6千6百万円の営業利益）
経 常 損 失	2億3千9百万円（前年同期は3億2千4百万円の経常利益）
当 期 純 損 失	6億5千万円（前年同期は1億5百万円の当期純利益）

■事業の部門別状況

当社の事業は、〔鋼構造物事業〕主に橋梁の設計・製作・架設工事に集中させており、〔その他事業〕は特記すべきものはございません。

(次期の見通し)

近年の国内橋梁発注量は、公共工事予算削減の影響を受け減少傾向にあります。ゆえに、橋梁発注量の減少に伴う橋梁メーカー間の受注競争は今後も続くと予想され、十分な利益を確保できる水準には達していません。また、東日本大震災の影響につきましては、復興のためのインフラ整備等に注力いたしますが、工事発注予定や材料等の供給不足及び価格上昇は不透明であり、現時点での見通しには織り込んでおりません。

当該状況を勘案し、次期の第2四半期累計期間につきましては、操業度の大幅な向上が見込まれないことから、売上高30億円、経常損失1億2千万円、四半期純損失1億1千万円としております。また、通期につきましては、操業度の回復及び期末の契約変更等が見込まれることから、売上高65億円、経常利益1億1千万円、当期純利益1億1千万円としております。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ26.4%減少し、34億1千8百万円となりました。これは、売掛金が12億9百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ9.0%減少し、39億7千6百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ38.0%減少し、40億9千万円となりました。これは、短期借入金が18億3千8百万円及び買掛金が5億9千万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ322.5%増加し、20億1千万円となりました。これは、長期借入金が16億1千7百万円増加したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ33.5%減少し、12億9千3百万円となりました。これは主に当期純損失6億5千万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11億4千5百万円となり、前事業年度末より1億7千7百万円減少いたしました。主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は4千3百万円となりました。これは主に売上債権の減少9億9百万円及び工事損失引当金の増加2億2千4百万円等の資金の増加がありましたが、仕入債務の減少7億4百万円及び税引前当期純損失6億3千4百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6千5百万円等の資金の減少がありましたが、投資不動産の売却による収入1億1千5百万円等の資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億8千1百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入17億2千万円等の資金の増加がありましたが、短期借入金の純減額18億3千8百万円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	9.7	17.5	21.3	21.6	17.5
時価ベースの自己資本比率	58.5	40.6	44.2	46.8	413.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.1	1.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.7	16.6	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 平成19年3月期及び平成20年3月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の普通株式の期末発行済株式数により算出しております。
- * 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 平成19年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

しかしながら、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを基本方針とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 当社の属する市場について

当社が属しております橋梁業界は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。国及び地方自治体の厳しい財政状態による公共工事予算削減の施策は継続されており、国内橋梁発注量は減少傾向にあることから、依然として厳しい状況が続いております。

以上の要因から、公共投資の中の鋼橋という特殊な事業分野について、その発注量と受注単価を精度良く予想することは困難であります。このため、現実の発注量や受注単価が予想と乖離する可能性もあり、その場合は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 主たる購入材料である鋼材の価格上昇について

当社の主たる製品である鋼橋は、鉄鋼メーカーから購入する鋼材が主な材料であります。原材料費の価格は、需要の動向によっては価格が大きく変動するリスクがあります。また、景気の動向により鉄鋼メーカーの供給量が大きく左右されることから、鋼材納期の遅れが生じる可能性があります。

当社では、この価格変動及び仕入納期の問題について鉄鋼メーカー及び流通業者と交渉を行い、その結果を次期の業績見通しに織り込み済みであります。しかしながら、想定している範囲を超える急激な価格変動分を受注契約価格に転嫁出来ない場合や、仕入納期の遅れにより予定工期に間に合わず違約金等を請求される場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

当社は、鋼構造物事業の工場設備等に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

当事業年度を含め有利子負債の圧縮に努めておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。

現行金利が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

当社のコア事業であります橋梁事業の工程は、工場製作、輸送及び現場架設の3段階に大きく分かれております。いずれの工程においても扱う製品の形状、重量が大きく、事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。

当社では、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社は、鋼構造物事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟について

当社は、平成20年12月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より、先の鋼橋上部工工事の入札における談合行為に対して、他社との連帯債務による損害賠償請求訴訟の提起を受けており現在係争中であります。

本訴訟の提起につきまして、平成22年3月期において、損害賠償請求額を損害賠償損失として計上しておりますが、裁判の結果を含めた今後の展開によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社は、橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事を主な事業内容としております。

(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しい技術と品質の向上に挑戦して、美しく豊かな国土の建設に貢献し、限りなく発展し続ける企業をめざす」ことを社是としております。この社是に従い、当社は橋梁の設計・製作・架設工事をはじめとする公共事業にかかわる事業活動を通じ、社会の発展に貢献できるよう努めております。そして、社会から支持され、信頼される企業となることによって業績の向上を図り、企業価値を高めていくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営の重要課題は、株主配当を早期に再開することであります。従いまして、収益力の向上を図り、株主資本を充実させることが当社の最大の目標であります。このため、自己資本利益率及び自己資本比率を経営の指標としておりますが、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社のコア事業である橋梁事業（橋梁の設計・製作・架設）は、近年の公共事業予算削減の影響により発注量が減少傾向にあるため、受注競争は厳しい状況が続いております。当社は、現在の厳しい経営環境下において企業として今後の事業発展に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るために、経費削減や変動費圧縮のコスト競争力の維持はもちろんですが、重点課題として下記の4点に取り組んでまいります。

① 受注高の確保

現在の経営環境における適切な生産量及び売上高の原資としての受注高の確保を目指し、「品質・安全・技術力」の向上を図り、国土交通省が推進する「総合評価落札方式」の内容に対応した社内体制の再構築を積算力及び技術提案力の面からさらに推進させ、効果的な受注活動の展開による適切な受注高の確保に取り組んでまいります。

② 財務基盤の強化

株主配当を早期に再開することを目指し、収益力の向上による株主資本の充実を進めてまいります。金融機関に運転資金等の協力を頂きながら、コスト削減等の合理化を継続し、強固な収益体質を確立することで、財務基盤の強化に努めてまいります。

③ 社内における継続的な法令遵守の意識高揚

経営の透明性、健全性を高めることの重要性を尊重し、法令遵守の意識高揚にも引き続き取り組んでまいります。社長宣言及び企業行動憲章を基に、独占禁止法をはじめとした各種法令を遵守する意識を従業員全員に周知徹底させるための社内研修を継続的に実施してまいります。

④ 新設橋梁以外の営業強化

補修保全の需要が高まる中、技術・エンジニアリング部門を強化し、補修保全などのエンジニアリング事業の受注確保に努めてまいります。また、工場の操業度安定化を図るため、橋梁以外の鋼構造物の受注確保に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,710	1,145,971
受取手形	12,791	186,997
売掛金	3,220,761	2,010,780
原材料及び貯蔵品	16,134	17,038
前払費用	35,882	34,450
短期貸付金	540	4,200
未収入金	16,092	15,015
その他	17,972	4,162
流動資産合計	4,643,884	3,418,617
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	915,269	880,624
構築物（純額）	137,534	128,914
機械及び装置（純額）	653,601	655,675
車両運搬具（純額）	3,210	1,868
工具、器具及び備品（純額）	26,729	24,521
土地	2,114,532	2,114,532
建設仮勘定	—	5,755
有形固定資産合計	3,850,877	3,811,893
無形固定資産		
ソフトウェア	9,231	7,648
施設利用権	5,104	4,926
無形固定資産合計	14,336	12,575
投資その他の資産		
投資有価証券	116,341	116,241
従業員に対する長期貸付金	8,689	5,461
長期前払費用	8,730	10,155
投資不動産（純額）	301,473	—
前払年金費用	48,088	1,026
その他	21,380	19,550
投資その他の資産合計	504,703	152,435
固定資産合計	4,369,917	3,976,903
資産合計	9,013,802	7,395,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	642,022	528,330
買掛金	1,113,575	522,605
短期借入金	3,707,619	1,869,169
1年内返済予定の長期借入金	26,349	66,500
未払金	560,143	500,985
未払費用	38,903	54,676
未払法人税等	20,846	17,130
前受金	140,809	15,004
預り金	13,693	13,026
賞与引当金	56,100	—
工事損失引当金	5,172	229,804
損害賠償損失引当金	263,300	273,610
設備関係支払手形	4,580	—
流動負債合計	6,593,115	4,090,846
固定負債		
長期借入金	98,389	1,715,450
退職給付引当金	377,382	295,488
長期リース資産減損勘定	224	—
固定負債合計	475,995	2,010,938
負債合計	7,069,111	6,101,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	453,957	453,957
資本剰余金合計	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	497,581	△153,255
利益剰余金合計	497,581	△153,255
自己株式	△6,448	△6,465
株主資本合計	1,945,090	1,294,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△400	△500
評価・換算差額等合計	△400	△500
純資産合計	1,944,690	1,293,737
負債純資産合計	9,013,802	7,395,521

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高	9,328,352	5,549,129
売上原価	8,437,592	5,293,608
売上総利益	890,760	255,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,714	27,336
従業員給料及び手当	185,262	169,203
賞与引当金繰入額	27,357	—
退職給付費用	19,575	22,245
法定福利費	31,857	28,659
福利厚生費	13,269	14,115
減価償却費	4,138	5,273
不動産賃借料	35,342	32,796
修繕費	5,130	4,371
租税公課	12,042	10,164
旅費及び交通費	35,057	32,172
通信費	6,131	6,101
事務用品費	7,176	5,344
交際費	4,634	3,138
広告宣伝費	1,462	75
会議費及び諸会費	11,795	10,431
雑費	93,795	97,149
販売費及び一般管理費合計	524,743	468,578
営業利益又は営業損失 (△)	366,016	△213,057
営業外収益		
受取利息	308	390
受取配当金	1,194	1,106
投資不動産賃貸料	48,416	20,908
助成金収入	—	39,893
雑収入	11,136	10,921
営業外収益合計	61,054	73,219
営業外費用		
支払利息	83,893	82,505
不動産賃貸原価	14,336	14,291
雑支出	4,470	2,545
営業外費用合計	102,700	99,342
経常利益又は経常損失 (△)	324,370	△239,180
特別損失		
固定資産処分損	26,393	3,414
投資不動産売却損	—	173,016
損害賠償損失	164,860	14,101
退職給付費用	—	204,901
会員権評価損	11,399	—
特別損失合計	202,654	395,434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	121,716	△634,614
法人税、住民税及び事業税	16,142	16,222
法人税等合計	16,142	16,222
当期純利益又は当期純損失 (△)	105,574	△650,836

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
資本剰余金合計		
前期末残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	392,007	497,581
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	105,574	△650,836
当期変動額合計	105,574	△650,836
当期末残高	497,581	△153,255
利益剰余金合計		
前期末残高	392,007	497,581
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	105,574	△650,836
当期変動額合計	105,574	△650,836
当期末残高	497,581	△153,255
自己株式		
前期末残高	△6,367	△6,448
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△16
当期変動額合計	△80	△16
当期末残高	△6,448	△6,465
株主資本合計		
前期末残高	1,839,597	1,945,090
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	105,574	△650,836
自己株式の取得	△80	△16
当期変動額合計	105,493	△650,853
当期末残高	1,945,090	1,294,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△440	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△100
当期変動額合計	40	△100
当期末残高	△400	△500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△440	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△100
当期変動額合計	40	△100
当期末残高	△400	△500
純資産合計		
前期末残高	1, 839, 157	1, 944, 690
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	105, 574	△650, 836
自己株式の取得	△80	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△100
当期変動額合計	105, 533	△650, 953
当期末残高	1, 944, 690	1, 293, 737

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	121,716	△634,614
減価償却費	111,264	119,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600	△56,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,960	△34,832
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,667	224,632
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	163,300	10,310
助成金収入	—	△39,893
受取利息及び受取配当金	△1,502	△1,496
支払利息	83,893	82,505
固定資産処分損益 (△は益)	26,393	3,414
会員権評価損	11,399	—
投資不動産売却損益 (△は益)	—	173,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,872,683	909,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,233	△904
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,952	△704,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,882	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,221	19,243
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84,345	△49,130
その他	299	△4,240
小計	△1,141,262	16,320
利息及び配当金の受取額	1,502	1,496
利息の支払額	△87,971	△79,653
助成金の受取額	—	34,093
損害賠償金の支払額	△123,100	—
法人税等の支払額	△19,720	△15,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,552	△43,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,102	△65,398
投資不動産の売却による収入	—	115,277
貸付けによる支出	—	△2,450
貸付金の回収による収入	305	2,016
その他	3,154	△2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,642	47,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,542,719	△1,838,450
長期借入金の返済による支出	△2,696,553	△63,238
長期借入れによる収入	90,000	1,720,450
自己株式の取得による支出	△80	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,085	△181,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△575,109	△177,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,819	1,323,710
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,710	1,145,971

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引によって生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出) (2) 原材料 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出)	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～17年 車両運搬具 1～5年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異につきましては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時に一括損益処理しております。 数理計算上の差異につきましては各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年1月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行いたしました。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異につきましては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時に一括損益処理しております。 数理計算上の差異につきましては各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 売上高の計上基準	(5) 損害賠償損失引当金 損害賠償金の支払いによる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、契約金額1億円以上の橋梁工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は256,603千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,980千円増加しております。	(5) 損害賠償損失引当金 同左 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 ———
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
下記の資産を短期借入金3,707,619千円、1年内返済予定の長期借入金18,000千円、長期借入金79,500千円、買掛金1,046,790千円及び未払金174,127千円に対する担保に供しております。		下記の資産を短期借入金1,819,169千円、1年内返済予定の長期借入金66,500千円、長期借入金1,715,450千円、買掛金481,752千円、未払金5,170千円に対する担保に供しております。	
(工場財団)		(工場財団)	
建物	614,784千円	建物	592,415千円
機械及び装置	558,675千円	機械及び装置	569,850千円
土地	1,290,276千円	土地	1,290,276千円
計	2,463,737千円	計	2,452,547千円
(その他)		(その他)	
建物	297,399千円	建物	285,334千円
土地	824,255千円	土地	824,255千円
投資不動産		投資有価証券	2,740千円
建物	17,047千円		
土地	173,196千円		
投資有価証券	2,840千円		
2 固定資産の減価償却累計額		2 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	6,952,843千円	有形固定資産	7,000,184千円
投資不動産			
建物	18,929千円		
構築物	37,735千円		
機械及び装置	235,316千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額はありません。	1 当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額はありません。
2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 9,499千円 工具、器具及び備品 352千円 その他 16,542千円 計 26,393千円	2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,879千円 工具、器具及び備品 1,007千円 その他 526千円 計 3,414千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,389,850	—	—	17,389,850
第一回優先株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000
第二回優先株式(株)	12,312,500	—	—	12,312,500
第三回優先株式(株)	10,000	—	—	10,000
合計(株)	34,712,350	—	—	34,712,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,684	344	—	17,028

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,389,850	100,762,443	—	118,152,293
第一回優先株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000
第二回優先株式(株)	12,312,500	—	12,312,500	—
第三回優先株式(株)	10,000	—	10,000	—
合計(株)	34,712,350	100,762,443	12,322,500	123,152,293

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、平成22年6月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第二回優先株式及び第三回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したためであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,028	86	—	17,114

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,323,710千円	現金及び預金勘定 1,145,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 1,323,710千円	現金及び現金同等物 1,145,971千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 △210円44銭	1株当たり純資産額 2円49銭
1株当たり当期純利益 1円66銭	1株当たり当期純損失 6円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0円81銭	
1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末優先株式数×発行価額」等を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末優先株式数×発行価額」等を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,944,690	1,293,737
普通株式に係る純資産額(千円)	△3,656,037	293,737
差額の主な内容		
配当請求権及び残余財産分配請求権が優先的な株式の 払込金額(千円)	5,440,000	1,000,000
優先株式に係る累積優先配当額(千円)	160,728	—
普通株式の発行済株式数(千株)	17,389	118,152
普通株式の自己株式数(千株)	17	17
1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式の数 (千株)	17,372	118,135

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)((千円)	105,574	△650,836
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,762	△650,836
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
優先株式に係る優先配当額(当事業年度における要支 払額)	76,812	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	76,812	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,372	93,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
優先株式に係る優先配当額(当事業年度における要支 払額)	68,162	—
当期純利益調整額(千円)	68,162	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換株式	102,861	—
普通株式増加数(千株)	102,861	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	第三回優先株式 10,000株	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 新株の発行

当社は、平成22年6月28日に、ジャパン・リカバリー・ファンドⅢの業務執行組合員であるフェニックス・キャピタル株式会社から、第二回優先株式(取得請求権付株式)12,312,500株及び第三回優先株式(取得請求権付株式)10,000株の全部について、取得請求権の行使を受けたことにより、会社法の規定に基づき当該株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。

普通株式の発行に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 100,762,443株 |
| (2) 発行価額 | 第二回優先株式は1株につき 40円
第三回優先株式は1株につき221円 |
| (3) 発行日 | 平成22年6月28日 |
| (4) 1株当たり情報に及ぼす影響 | 当該新株の発行が前期首に行われたと仮定した場合における第142期及び第143期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。 |

第142期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第143期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	7円10銭	1株当たり純資産	8円00銭
1株当たり当期純利益	0円55銭	1株当たり当期純利益	0円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円86銭

なお、下記「2. 自己株式の取得及び消却」による影響を考慮して算出しております。

- | | |
|-----------------|--|
| (5) 議決権比率に及ぼす影響 | 総株主の議決権に対するジャパン・リカバリー・ファンドⅢの所有議決権数の割合は、平成22年3月31日現在における63.38%から94.62%へ増加します。 |
|-----------------|--|

2. 自己株式の取得及び消却

当社は、上記「1. 新株の発行」のとおり、優先株式の取得請求権の行使を受けたことにより、会社法の規定に基づき当該株式を自己株式として取得するとともに、平成22年6月28日開催の取締役会において、当該取得した第二回優先株式及び第三回優先株式のすべてを消却することを決議し、同日に消却手続きが完了いたしました。

自己株式の消却に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 第二回優先株式及び第三回優先株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 第二回優先株式 12,312,500株
第三回優先株式 10,000株 |
| (3) 消却日 | 平成22年6月28日 |

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、デリバティブ取引、資産除去債務、セグメント情報等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、関連当事者情報、企業結合等、持分法投資損益等に関する注記事項につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

Ⅰ 売上高

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
橋 梁	9,328	5,549	△ 3,779	△40.5
合 計	9,328	5,549	△ 3,779	△40.5

Ⅱ 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
橋 梁	6,714	4,453	△ 2,260	△33.7
合 計	6,714	4,453	△ 2,260	△33.7

Ⅲ 受注残高

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
橋 梁	7,117	6,022	△ 1,095	△15.4
合 計	7,117	6,022	△ 1,095	△15.4

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成23年5月12日発表の「代表取締役の異動、役員の異動および機構改革に関するお知らせ」をご参照下さい。